

## 8628 松井証券

和里田 聰 (ワリタ アキラ)

松井証券株式会社 常務取締役

### 2016年3月期第1四半期業績は順調な滑り出し

#### ◆決算の状況

2016年3月期第1四半期の業績は、営業収益が92億円(前年同期比23%増)、経常利益は61億円(同29%増)、四半期純利益は41億円(同39%増)と増収増益となった。これは、当社の収益源である株式委託売買代金が、当第1四半期で9.3兆円と前年同期比18%増加したこと、および信用取引平均残高が3,000億円を超える高い水準で推移したことによるものである。

当第1四半期を直前四半期と比較すると、営業収益が4%増、経常利益は6%増、四半期純利益は14%減である。当第1四半期は、株式委託売買代金が7%増となり、株式委託手数料が伸びたため営業収益、経常利益ともに増加した。一方、四半期純利益が減少している理由は、直前四半期において投資有価証券の売却を行い、その売却益約20億円を計上した(当第1四半期は約1億80百万円計上)ため、これを調整すると直前四半期との比較で増益となる。また、ROE(年率換算)についても、当第1四半期は18.2%となり、引き続き向上している。

当第1四半期の販管費は、28億円(直前四半期比2%増)と、ほぼ同水準で推移した。人件費は5億17百万円(同16%減)と減少しているが、これは直前四半期において臨時賞与約1億円を計上したためである。今後の人件費については、現在コールセンターの人員増を図っているため、年間1億円程度の増加が見込まれる。また、販管費全体に占める割合は小さいが、租税公課が80百万円(直前四半期54百万円)と増加している。これは外形標準課税の税率変更に伴うもので、年間約1億円の増加を予想している。

配当について、今年4月に配当政策の基本方針の見直しを行った。内容は、従来の「配当性向30%以上」から水準を引き上げ、「配当性向60%以上100%以下」とした。あわせて「純資産配当率(DOE)7%以上」という基準を新しく設け、この2つの基準を併用することとした。今期はまだ中間配当について決定していないが、この方針に基づき、中間配当について検討する。

#### ◆業務の状況

当第1四半期の株式委託売買代金は9.3兆円と、直前四半期比で7%増加した。当社顧客の動向としては、月間の株式売買代金が3兆円を超え、株式取引人数は15万人程度で推移している。2013年4~5月を除くと、アベノミクス相場における平均月間売買代金は3兆円程度で、その水準を上回っており、良好な状況が維持されている。個人投資家の運用スタイルは逆張りで、株価が上がれば利益確定売り、下がれば買い進めており、相場の下値を支えている。当社のブルベア比率((買付金額/株式売買代金)-50%)と日経平均の動きを6~7月の日足で見ても、きれいに逆相関していることが読み取れる。

当社顧客の信用取引買残高に対する評価損益率を見ると、7月17日時点でマイナス3.7%となっている。好調な市場環境を背景に、個人投資家が取引しやすい環境にあると言える。顧客の実現損益の推移を見ると、株価が大幅に上昇した2013年が1,880億円(現物1,520億円、信用360億円)の実現益、2014年は40億円(現物260億円、信用マイナス220億円)の実現益であった。2015年1~6月は510億円(現物470億円、信用40億円)の

実現益で、足元の7月も計30億円のプラスとなっており、今年に入り7ヶ月連続のプラスとなっている。顧客のポートフォリオの状況は非常に健全で、預かり資産も着実に増加している。

### ◆最近の取組み

今年2月から、デイトレード限定の一日先物取引を開始した。その特徴は、手数料が業界最安の水準であること、レバレッジが約50倍と、通常の先物取引と比べ2倍になっていることである。個人の先物取引における当社シェアも2014年度第3四半期の18%から第4四半期が20%、当第1四半期は21%と着実に上昇している。レバレッジを上げると取引回数が増える傾向があり、それがシェアの拡大につながっている。

今年5月から、会員向け新WEBサイト「ネットストック・スマート」の提供を開始した。これは、1998年に国内初の本格的インターネット取引として提供を開始した「ネットストック」以来、17年ぶりのリリースである。使い慣れた従来のWEBサイトへの愛着もあってか、利用者数の伸びは緩やかであるが、「ネットストック・スマート」の使いやすさを重視した画面設計や、リアルタイムの情報配信、豊富な投資情報などの特徴を引き続き顧客へ周知していくとともに、先物オプション取引やスピード注文への対応等を実施し、利便性の向上に努めていく。

NISA(少額投資非課税制度)については、昨年1月の制度開始以降、1年半が経過したが、利用者は株式投資経験者、シニア層が大半を占めている。2016年1月からは年間投資金額の拡大(100万円から120万円)、4月からは「ジュニア NISA」の開始が予定されている。当社は世代間の資産移転促進、また未成年者を含めた若年層の資産運用推進の観点から、こうした対応に前向きに取り組んでいく。

(平成27年7月28日・東京)

\* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見ることができます。

<http://www.matsui.co.jp/ir/ja/finance/set.html>